

長時間労働の原因をさぐる 学校の労働安全衛生(労安)を考える②

文科省調査(2006年)によると。小中学校教員の1日の実労働時間は平均約12時間です。なぜ1日約4時間もの時間外労働を余儀なくされているのでしょうか？

仕事の量の問題

第一に、8時間の労働で業務が終えられる仕事量となっているかという問題です。

教職員の分業体制の国際比較によると、教職員に求められる業務33項目のうち、日本の教職員は一人で30項目の業務を担っています。イギリスは7、フランスは9、アメリカは14で、日本が突出しています。

長時間労働は、短時間睡眠を招き、多くのストレスの要因に

2020年3月に中央労働災害防止協会が「労働者のストレス反応低減のための生活習慣等に関する検討委員会」報告のまとめを公表しました。この報告は、労働時間の長さ、睡眠時間、ストレスとの関連について調査しまとめたものです。

この調査で明らかになったことがいくつかあります。

- *時間外労働が多くなるにつれてストレスが高くなる。
- *睡眠時間が短くなるにつれて、ストレスが高くなる。

高ストレス状態が続くと、身体面、精神面、行動面に影響が出て心身の健康が壊れていきます。過労死や精神疾患の要因にもなるのです。

つまり、適正な労働時間の確保、適正な睡眠時間の確保が健康に働き続けるために大変重要であるということです。

教職員数の問題

第二は、8時間の労働で仕事が終わられる人手は確保されているのかという問題です。

分業体制の国際比較でイギリス、フランス、ア

メリカは教職員の担う業務が日本に比べ少ないことがわかっていました。イギリスでは教員以外の専門スタッフの割合が49%で、約2人に1人が専門スタッフです。アメリカは専門スタッフが44%、日本は専門スタッフが18%で少ないのです。

資格を持つ有能な教職員の不足	日本 79.7%	OECD平均 38.4%
特別な支援を要する生徒への指導教員の不足	日本 72.4%	OECD平均 46.9%

も明らかです。

さらに、児童・生徒

千人当たりの教職員の学校配置数を見ると、OECD平均が110人ですが日本は約80人です。約30人の不足があることがわかって

教育予算の問題

第三は、8時間労働を維持するための教育施策に必要なお金(公財政教育支出)が、国の政策として確保されているのかという問題です。

OECD諸国の中で公財政教育支出の対GDP比の平均は4.4%ですが、日本は3.1%(2016年)で下から2番

免許更新制廃止(今年7月1日以降に期限の教員から) 教員を研修記録で管理する改正案を準備

マスコミ報道などによると、教員免許制の廃止と新たな研修制度の整備に向け、政府が法律の準備をしており、その概要が明らかになったとされています。

免許更新制の廃止については有効期限や更新講習を廃止。今年(2022年)7月1日以降に期限を迎える教員について、免許講習や免許更新手続きが不要になるとしています。当初2022年度末に廃止としていたのを前倒した形になります。

一方、廃止後の新しい研修制度では、教育委員会が教員ごとに研修記録を作成することを義務づけること。1. 2022年度の免許更新講習の受講および更新手続きが不要となることについて、周知徹底すること。2. 2021年度末までに失効し、返納された教員免許状については、法改正後、本人の希望により返還できるようにすること。3. 期限が記された新免許状について、記載された期限は無効である旨、

目となっています。日本がOECD平均に追いつくためには、公的支出を6兆円増やす必要があります。

参照：杉本正男著「労働安全衛生法で学校・教職員の働き方を変える」



周知徹底することの3点について緊急要請を行っています。

文科省は、「更新期限等、明らかにした段階で発信していきたい」「免許状の有効期限や、失効、休職中の免許状の効力についても検討、調整の対象」と回答しています。

免許更新制は、一日も早い廃止を歓迎するものです。

しかし、本来自主的な学びこそ保障されるべき教員研修を、管理強化の道具にする今回の新制度は、不要であり容認できるものではありません。

